

セミナー

ブラジル政府の機器類効率基準規制強化を支援する事業のキックオフオンラインセミナーを実施しました

一般財団法人省エネルギーセンター（ECCJ）は、資源エネルギー庁の委託を受けてブラジルの鉱山エネルギー省（MME）との間で二国間省エネルギー人材育成事業を実施しています。これまでの二国間省エネ協力として、ブラジル政府が空調機の省エネ性能評価に冷房期間エネルギー消費効率（CSPF）を導入する2021年省令269号の円滑な執行を支援するための事業が2022年度に完了しました。省令269号は2022年末から円滑に執行されています。この成果に基づき、今年度、次の二国間省エネ協力に向けた新規事業の内容について、資源エネルギー庁とMMEとの間で合意しました。

新規事業は、MMEを始めとしたブラジル政府による業務用空調機の規制化とLED照明の規制改善を支援するための基盤整備（Capacity Building）に関する事業です。この事業の基本計画に従い関係する日本の制度やその運用等に関する情報提供から始めます。今回第1回の活動として日本の政策や法制度に関する講義を含めたオンラインキックオフセミナーを2月1日に開催し、具体的な活動を開始しました。

【成果】

ブラジル側はMMEを始め関係5機関から17名が、日本側は資源エネルギー庁やECCJを始め6機関から11名が参加し、資源エネルギー庁省エネルギー課による下記を要点とする講義を行いブラジルの関係者が規制検討の参考となる情報を共有した。

- トップランナー制度による業務・家庭部門の省エネの取り組み
- 業務用空調機及びLED照明に関するエネルギー効率規制の内容

資源エネルギー庁国際課からは、日本政府のカーボンニュートラルを実現するための方針と省エネ推進の重要性を強調し、過去の協力実績に触れつつ、本事業への期待を表明した。

MMEの省エネ担当Directorからは、これまでの日本との省エネ協力がブラジルでの省エネ推進に貢献していること、今回の新規事業が前述の規制化の予定に適合している点に言明し、資源エネルギー庁及びECCJに感謝を示した。この上で、本年ブラジルが議長を務めるG20に向け、重要なアジェンダとして省エネを取り上げ実質的な成果作りに努力する方針を表明した。

参加者（主要参加者）写真

